

- 問1 特定の地域において、1年間の「転入者数」から「転出者数」を差し引いた値がプラスになることを何と呼びますか。東京都では、多くの企業や大学が集中していることを要因として、この値が7万人を超える極めて高い水準にあります。 (2021年 広島県公立入試 類似)
1. 合計特殊出生率                      2. 自然増加                      3. 人口密度                      4. 転入超過
- 
- 問2 日本の地方自治において、「地方自治は民主主義の学校である」と言われる際の根拠となる考え方の一つに、地域の政治を住民の意思と責任に基づいて行うという原則があります。この原則を何と呼びますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 団体自治                      2. 住民自治                      3. 委任自治                      4. 職能自治
- 
- 問3 日本の地方自治において、都道府県知事や市町村長などの「長」を選出する方法として、日本国憲法で定められているものはどれか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 地方議会の議員の中から互選される                      2. 国会の指名に基づき内閣が任命する                      3. 住民による直接選挙で選出される                      4. 都道府県知事が市町村長を任命する
- 
- 問4 地方自治における直接請求権のうち、「条例の制定・改廃請求」の手続きに関する説明として、正しいものはどれですか。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に対して請求する。                      2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方議会に対して請求する。                      3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して請求する。                      4. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。
- 
- 問5 地方公共団体の歳入のうち、義務教育の実施や道路の建設、社会福祉の充実といった特定の事業を行うために、国から使い道を限定して支払われる補助金や負担金を何といいますか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 国庫支出金                      2. 地方債                      3. 地方交付税                      4. 地方税
- 
- 問6 日本の地方自治において、住民が自ら条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合、必要となる署名数と、その請求先となる相手の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する                      2. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の議会に請求する                      3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の監査委員に請求する                      4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する
- 
- 問7 イギリスの政治学者ブライスは、地方自治を「民主主義の学校」と呼び、その重要性を高く評価しました。彼がこのように述べた背景にある考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2014年 和歌山県公立入試 類似)
1. 地方自治体の予算を優先的に学校建設に充てることで、地域全体の教養レベルを上げることが民主主義の基盤になると考えたから。                      2. 地方公共団体が運営する義務教育の場において、民主主義の歴史を詳しく教えることが最も重要であると考えたから。                      3. 国の政治は複雑で専門性が高いため、一般の住民は参加せず、地方の限定的な範囲でのみ政治を行うべきだと考えたから。                      4. 住民が地域の公共の事柄に自ら参加し、責任を分担することで、民主政治の精神や技術を養うことができるから。
- 
- 問8 地方自治体の歳出のうち、一九九〇年度から二〇一〇年度にかけて民生費の占める割合が約十五パーセントから三十二パーセント超へと倍増した主な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
1. 義務教育を受ける子どもの数が増加し、公立学校の建設や教員の確保に多額の予算が必要になったため。                      2. 高度経済成長に伴い、道路や橋、港湾などの大規模なインフラ整備を推進する必要があったため。                      3. 地方債の返済負担が急激に重くなり、予算の大部分を借金の払い戻しに充てざるを得なくなったため。                      4. 少子高齢化が進み、介護や医療、児童福祉などの社会保障サービスにかかる費用が増大したため。
- 
- 問9 地域住民が行政に参加し、主体的にまちづくりに関わるために不可欠な、行政が保有する情報を住民が閲覧・確認できるようにする制度を何といますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
1. 住民投票制度                      2. 個人情報保護制度                      3. 地方交付税交付金制度                      4. 情報公開制度
- 
- 問10 住民が有権者の一定数以上の署名を集め、地方公共団体の首長に対して条例の制定や改廃を請求した場合、その後の手続きや仕組みとして正しい説明を選びなさい。 (2017年 岐阜県公立入試 類似)
1. 請求を受けた首長は、速やかに住民投票を実施し、その結果に従って条例を制定しなければならない。                      2. 首長への請求が行われた時点で、その条例案は自動的に成立し、議会の議決を経る必要はない。                      3. 請求を受けた首長は、内容を審査した上で、自らの権限だけで条例を制定するかどうかを決定できる。                      4. 請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。
- 
- 問11 ある県の歳入状況について、歳入総額のうち地方税が約17%、地方交付税が約32%、地方債が約13%を占めており、これに加えて国庫支出金が約16%含まれている事例を想定します。この事例における「国庫支出金」の性質についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 義務教育の実施や道路整備など、国が特定の政策目的を達成するために用途を指定して支給する資金である。                      2. 住民や企業が地域の行政サービスを維持するために、各地方公共団体に直接納める税金である。                      3. 地方公共団体が不足する資金を補うために、国や銀行から一時的に借り入れる借金である。                      4. 地方公共団体の自主性を高めるため、国から用途の制限を設けずに支給される資金である。
- 
- 問12 ある地方自治体の財政状況を家庭の家計に例えたとき、「自分の給料」や「貯金の取り崩し」に相当する「自主財源」にあたるものとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
1. 義務教育の施設整備や公共事業のために国から用途を指定して支払われる国庫支出金                      2. 住民から集める地方税や、積み立てていた基金からの繰入金                      3. 予算の不足を補うために、銀行や国から資金を借り入れる地方債                      4. 自治体間の財政格差を埋めるために国から配分される地方交付税
-

## 答え合わせ・解説

|     |                                                             |                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 4<br>転入超過                                                | 人口の増減には、出生数と死亡数の差である「自然増減」と、移動による「社会増減」があります。東京都のように、入ってくる人口（転入者）が出ていく人口（転出者）よりも多い状態を「転入超過」と呼びます。東京圏では企業数や大学数の多さが社会的な引力となり、大幅な転入超過が継続しています。逆に、地方の多くの県では「転出超過」が続いており、人口減少の要因となっています。                                                 |
| 問2  | 答え 2<br>住民自治                                                | 地方自治は、住民が自らの意思で地域の課題を解決する「住民自治」と、地方公共団体が国から独立して行政を行う「団体自治」の二つの側面から成り立っています。住民が政治に参加し、自らの責任で運営する仕組みは民主主義の原点とされるため、住民自治は非常に重要な役割を担っています。                                                                                              |
| 問3  | 答え 3<br>住民による直接選挙で選出される                                     | 日本国憲法第93条により、地方公共団体の長はその地方公共団体の住民が直接これを選挙すると定められている。国政では国会議員の中から首相が指名される議院内閣制が採られているが、地方自治では住民が長と議員をそれぞれ直接選ぶ二元代表制が採用されている。                                                                                                          |
| 問4  | 答え 4<br>有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長（首長）に対して請求する。             | 条例の制定・改廃請求は、住民の日常生活に関わるルール作りを目的とするため、解散請求などの身分に関わる請求（3分の1以上）よりも少ない「50分の1以上」の署名で成立します。請求先は執行機関のトップである首長ですが、実際に条例を成立させるかどうかは立法機関である議会での審議によって決定されます。                                                                                  |
| 問5  | 答え 1<br>国庫支出金                                               | 地方公共団体が自ら徴収する地方税などの自主財源とは異なり、国から交付される財源を依存財源と呼びます。その中でも、国が使い道を教育や公共事業といった特定の目的に指定して交付するものが国庫支出金です。これに対し、地方公共団体間の財政格差を是正するために交付され、使い道が制限されないものは地方交付税と呼ばれます。                                                                          |
| 問6  | 答え 1<br>有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する           | 条例の制定・改廃は、有権者の50分の1以上の署名をもって、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に対して行われます。請求を受けた首長は、20日以内に意見を付けて議会に提出しなければなりません。署名数として「3分の1以上」が求められるのは、議会の解散請求や、首長・議員の解職請求（リコール）といった、より強力な権限を行使する場合です。また、監査委員に対して行われる請求は、地方公共団体の財務に関する事務（公金の支出など）を対象とした事務監査請求に限られます。 |
| 問7  | 答え 4<br>住民が地域の公共の事柄に自ら参加し、責任を分担することで、民主政治の精神や技術を養うことができるから。 | 地方自治において、住民が自分たちの地域の課題を自分たちで考え、決定し、実行するプロセスは、政治に対する関心と理解を深める最良の訓練となります。ブライスは、この実践的な経験こそが健全な民主主義を支える国民を育てるために不可欠であると考え、地方自治を「学校」に例えてその意義を強調しました。                                                                                     |
| 問8  | 答え 4<br>少子高齢化が進み、介護や医療、児童福祉などの社会保障サービスにかかる費用が増大したため。        | 人口構成が変化し、高齢者の割合が高まると同時に子どもの数が減る少子高齢化が進むと、高齢者福祉や子育て支援などの社会福祉全般に関わる「民生費」が増大します。一九九〇年代から二〇一〇年代にかけての日本では、高齢化率の上昇に伴い、介護保険制度の導入や福祉サービスの拡充が行われたことが、地方財政における民生費の割合を押し上げる要因となりました。                                                           |
| 問9  | 答え 4<br>情報公開制度                                              | 住民が地域の課題を正しく把握し、まちづくりに主体的に関わるためには、行政がどのような活動を行い、予算をどのように使っているかを知る必要があります。そのための基盤となる仕組みが「情報公開制度」です。この制度によって行政の透明性が確保されることで、住民によるチェックが可能になり、より信頼に基づいた地域活性化の取り組みが進められます。                                                               |
| 問10 | 答え 4<br>請求を受けた首長は、必ず地方議会を招集し、自らの意見を付けて議会に付議しなければならない。       | 条例の制定・改廃請求は、住民が首長に対して行うものですが、首長が独断で決めるわけではありません。首長は、有効な署名が提出された場合、必ず地方議会を招集してその案を審議にかける義務があります。その際、首長は住民の請求に対する賛成・反対などの意見を添えて提出します。これは、住民の直接請求の意思を尊重しつつ、最終的な意思決定は議会が行うという「間接民主制」とのバランスを保つための仕組みです。                                  |
| 問11 | 答え 1<br>義務教育の実施や道路整備など、国が特定の政策目的を達成するために用途を指定して支給する資金である。   | 国庫支出金は、国が地方公共団体に対して「特定の事業」に使うことを条件に交付する資金です。この仕組みによって、全国どこでも一定の行政水準（義務教育の実施など）を保つことが可能になります。一方で、使い道が決められているため、地方公共団体の自主性を制約する側面があるという点も、あわせて押さえておく必要があります。                                                                          |
| 問12 | 答え 2<br>住民から集める地方税や、積み立てていた基金からの繰入金                         | 地方自治体の収入を家庭に例えると、自分たちで稼ぐ「給料」にあたるのが地方税であり、過去の蓄えを切り崩す「貯金の取り崩し」にあたるのが繰入金です。これらは自治体が自らコントロールできるため「自主財源」とされます。一方で、国から支給される地方交付税や国庫支出金は「親からの仕送り」、地方債は「銀行からの借入れ」のような性質を持っており、いずれも自主財源には含まれません。                                             |